

問 1

各種経済指標等に関する以下の設問A～Dについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 1)

(設問A) 下表は、内閣府が2021年6月に公表した国内総生産(GDP)統計を基に作成したものである。2020年第3四半期(7～9月)および第4四半期(10～12月)の国内総生産(実質季節調整系列)の寄与度に関する次の記述の空欄(ア)～(ウ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、計算で端数が生じた場合は、小数点以下第3位を四捨五入すること。

2020年第4四半期(10～12月)の場合、各需要項目(開差を含む)の寄与度を合計すると(ア)となる。また、2020年第4四半期(10～12月)において、寄与度が最も大きい需要項目は(イ)であり、次に大きい需要項目は(ウ)である。

(単位：億円)

		7～9月	10～12月
実質国内総生産(GDP)		5,266,972	5,415,121
国内需要	民間需要	民間最終消費支出	2,830,364
		民間住宅	186,192
		民間企業設備	823,248
		民間在庫変動	17,918
	公的需要	1,436,847	1,460,575
財貨・サービスの純輸出		▲30,600	28,317
開差		2,794	▲1,475

- 1. (ア) 2.81% (イ) 財貨・サービスの純輸出 (ウ) 民間企業設備
- 2. (ア) 2.81% (イ) 民間最終消費支出 (ウ) 財貨・サービスの純輸出
- 3. (ア) 100.00% (イ) 財貨・サービスの純輸出 (ウ) 民間企業設備
- 4. (ア) 100.00% (イ) 民間最終消費支出 (ウ) 財貨・サービスの純輸出

(問題2)

(設問B) 設備投資に関する経済指標である機械受注統計および稼働率指数に関する次の記述の空欄(ア)～(エ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

機械受注統計は内閣府から公表され、稼働率指数は経済産業省から公表される。機械受注は景気に対して(ア)があるとされており、景気動向指数の(イ)に「実質機械受注(製造業)」が採用されている。

稼働率指数は製造工業の設備の稼働状況(稼働率)を指数化したものである。稼働率は、「稼働率 = (ウ)」という式により求める。一般に、稼働率がある水準まで(エ)すると設備投資が誘発されると考えられている。

1. (ア) 先行性 (イ) 先行系列 (ウ) 生産数量÷生産能力 (エ) 上昇
2. (ア) 先行性 (イ) 先行系列 (ウ) 生産能力÷生産数量 (エ) 低下
3. (ア) 一致性 (イ) 一致系列 (ウ) 生産能力÷生産数量 (エ) 上昇
4. (ア) 一致性 (イ) 一致系列 (ウ) 生産数量÷生産能力 (エ) 低下

(問題3)

(設問C) 内閣府が公表する景気動向指数に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. ディフュージョン・インデックス(DI)は、構成する指標の動きを合成することで景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定する。
2. コンポジット・インデックス(CI)は、構成する指標のうち、改善している指標の割合を算出することで景気各経済部門への波及度合い(波及度)を測定する。
3. DIとCIは共通の指標を採用しており、2021年8月現在、採用系列は先行指数11、一致指数10、遅行指数9の30系列である。
4. 景気の転換点の判定には、従来ヒストリカルDIが使用されていたが、CIの公表開始以降はCIが使用されている。

(問題4)

(設問D) 日本の国際収支統計に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

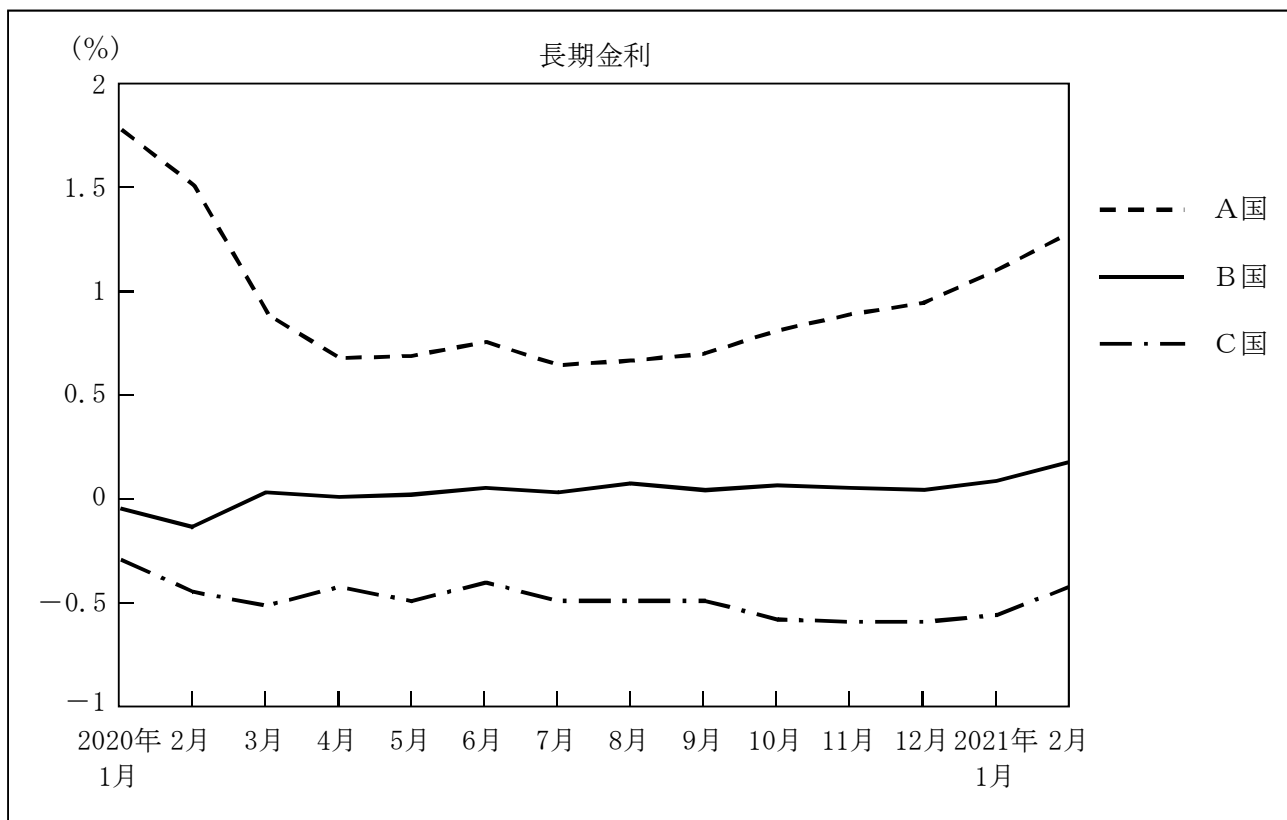
1. 国際収支統計とは、一定期間における一国のあらゆる対外経済取引を体系的に記録した統計で、財務省と日本銀行が共同して作成している。
2. 国際収支統計の項目には、経常収支、資本移転等収支、金融収支、誤差脱漏があり、「経常収支+資本移転等収支-金融収支+誤差脱漏=0」の関係が成り立っている。
3. 経常収支は、貿易・サービス収支、第一次所得収支および第二次所得収支から構成されているが、貿易収支には直接投資収益が含まれている。
4. 新型コロナウイルス感染症の影響による旅行収支の黒字幅の縮小は、サービス収支を減額させる要因となっている。

問2

資産運用のアドバイスを行う際には、経済や金融市場の動向などに留意する必要があります。以下の設問A～Dについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題5)

(設問A) 下記資料は、日本、米国、ドイツの長期金利および一般政府債務残高（対GDP比）に関するデータである。これに関する下記の記述のうち、正しいものはどれか。



	債務残高 (対GDP比 (%))		
	X国	Y国	Z国
2016年	232.5	106.6	69.3
2017年	231.4	105.6	65.1
2018年	232.5	106.6	61.8
2019年	234.9	108.2	59.6
2020年	256.2	127.1	68.9

(注1) 債務残高の数値は一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。

(注2) X国とY国の2020年の数値は推計値。

- 資料中のA国とZ国が米国であり、B国とY国がドイツ、C国とX国が日本である。
- 資料中のA国とY国が米国であり、C国とZ国がドイツ、B国とX国が日本である。
- 資料中のB国とY国が米国であり、C国とZ国がドイツ、A国とX国が日本である。
- 資料中のB国とZ国が米国であり、A国とY国がドイツ、C国とX国が日本である。

(問題6)

(設問B) 下表は、日本、中国、ドイツの経常収支に関するデータである。表の空欄(ア)～(ウ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

(単位：億米ドル)

	(ア)	(イ)	(ウ)
2018年	2,924	1,769	255
2019年	2,741	1,881	1,413
2020年	2,696	1,658	2,988

1. (ア) 中国 (イ) ドイツ (ウ) 日本
2. (ア) 中国 (イ) 日本 (ウ) ドイツ
3. (ア) ドイツ (イ) 中国 (ウ) 日本
4. (ア) ドイツ (イ) 日本 (ウ) 中国

(問題7)

(設問C) 日本銀行が2021年4月に公表した「経済・物価情勢の展望」を基に作成した次の記述の下線部分(ア)～(エ)のうち、日本銀行が公表した内容として、最も不適切なものはどれか。

(ア) 消費者物価の前年比は、当面、新型コロナウイルス感染症や携帯電話通信料の引下げの影響などを受けて、小幅のマイナスで推移するとみられる。もっとも、携帯電話通信料の引下げは一時的な下押し要因であり、これを除けば、消費者物価の前年比は、底堅く推移すると考えられる。感染症のもとでの需要の弱さが影響するものの、需要減少の一因が感染症への警戒感であることや、
(イ) 感染対策に伴う供給制約やコスト増などから、企業が値下げにより需要喚起を図る行動は、今後も広範化しないと予想される。また、
(ウ) 昨年秋以降の原油価格の低迷を背景に、エネルギー価格の前年比はマイナスに転じるとみられる。そうしたもとで、
(エ) 中長期的な予想物価上昇率は、横ばい圏内で推移すると考えられる。

1. (ア)
2. (イ)
3. (ウ)
4. (エ)

(問題8)

(設問D) 2021年6月18日の金融政策決定会合における日本銀行の金融政策に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. マネタリーベースは、消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、拡大方針を継続する。
2. 日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。
3. ETFおよびJ-REITについて、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う。
4. 10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、年間約50兆円を上限に、必要な金額の長期国債の買入れを行う。

問3

預貯金や積立てが利用できる各種金融商品等に関する以下の設問A～Cについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題9)

(設問A) 増田さんは、以下の<条件>で預け入れた期日指定定期預金について、2021年8月10日に満期日の指定を2021年9月30日とする告知を行い、2021年9月30日に解約した。増田さんが解約時に受け取った税引後の元利合計額として、正しいものはどれか。なお、計算過程および計算結果は円未満を四捨五入すること。また、1年は365日として計算すること。

<条件>

預入金額：2,500,000円
預入日：2019年9月30日
最長預入期限：2022年9月30日
利率：1年以上2年未満＝年0.025%、2年以上＝年0.030%

1. 2,501,001円
2. 2,501,101円
3. 2,501,200円
4. 2,501,375円

(問題10)

(設問B) さまざまな金融商品やサービスに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 総合口座の貸越金の返済が行われた場合、返済金は貸越利率の低いものから充当される。
2. 貯蓄預金では給与や年金の自動受取りはできないものの、公共料金やクレジット利用代金の自動支払いに利用できる。
3. 納税準備預金を納税目的で払い出した場合、利息に係る所得税および住民税のうち、住民税のみ非課税となる。
4. スーパー定期を単利型で利用した場合、預入期間2年超のものは1年ごとの応当日に中間利息が支払われる。

(問題 1 1)

(設問C) 積立て可能な金融商品に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. ゆうちょ銀行の満期一括受取型定期貯金の利息は、預入期間にかかわらず半年複利で計算される。
2. 旅行積立は旅行会社が経営破綻した場合、割賦販売法に基づき、積立金および旅行代金等に充当していない旅行券の合計額の2分の1相当額が保全される。
3. 商品券積立(百貨店友の会)は、累計積立金額と商品券の額面金額の差額(サービス額)が利息に相当するが、その差額は雑所得となり総合課税の対象になる。
4. 自動積立定期預金を定額方式で積み立てる場合、一般に、毎月の積立額のほかに増額月の積立額を指定することができる。

問4

財形貯蓄制度や確定拠出年金制度に関する以下の設問A、Bについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題12)

(設問A) 財形住宅貯蓄や財形年金貯蓄に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. ゆうちょ銀行の財産形成住宅定額貯金は、定期性貯金の預入限度額1人1,300万円とは別枠で利用することができる。
2. 財形年金貯蓄を満60歳以降に受け取る場合、年金または一括方式のいずれかを選択して受け取ることができる。
3. 住宅取得のために借り入れ、取得の日から1年以内の一括して返済する条件となっている借入金(つなぎ融資資金)の返済資金として財形住宅貯蓄を払い出す場合、取得した住宅が適格払出しの対象であっても課税扱いでの払出しとなる。
4. 財形年金貯蓄で積立てが終了してから年金を受け取るまでに据置期間を設定する場合、その期間は10年以内と定められている。

(問題13)

(設問B) 確定拠出年金制度で利用される運用商品等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 保有する定期預金を一部解約する場合、特に指定しないケースでは、預入日から解約日までの期間が長い定期預金から順次解約される。
2. 移換先の金融機関に同じ投資信託がある場合、保有する投資信託を売却せずに移換することができる。
3. 同じ銀行に確定拠出年金制度で保有する定期預金と個人で保有する預金がある場合、預金保険制度では、原則として、個人で保有する預金が優先して保護される。
4. ライフサイクル型ファンドのうち、株式や債券などの組入比率の異なる複数の投資信託の中から加入者がリスク許容度などに応じて選択するタイプをターゲットイヤー型という。

問5

東京証券取引所市場第一部に上場しているサービス業HL社の「2021年3月期の決算短信（日本基準）」から作成したHL社の下記資料を基に、株式投資に関する以下の設問A、Bについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
2021年3月期	170,581	▲45,989	▲49,200	▲(ア)
2020年3月期	464,450	96,862	98,062	62,217

	1株当たり 当期純利益(円)	自己資本 当期純利益率(%)	総資産経常利益率 (%)	売上高営業利益率 (%)
2021年3月期	***	▲6.86	▲4.80	▲26.96
2020年3月期	***	7.66	9.51	20.86

※問題作成の都合上、一部を「***」としている。

(2) 連結財政状態

	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	1株当たり純資産 (円)
2021年3月期	1,040,465	759,948	2,320.71
2020年3月期	(イ)	820,258	2,505.55

(参考) 自己資本 2021年3月期 759,948百万円

2020年3月期 820,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金 (円)	配当金総額(合計) (百万円)	配当性向(連結) (%)	純資産配当率 (連結)(%)
2021年3月期	26.00	8,519	—	1.12
2020年3月期	44.00	14,451	23.23	1.76

<経営成績等の概況>

(1) 当期の経営成績の概況

当期の連結決算は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続き、売上高は170,581百万円、営業損失は45,989百万円、経常損失は49,200百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は(ア)百万円となった。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部合計は、1,040,465百万円、負債の部合計は280,517百万円、純資産の部合計は、759,948百万円となり、自己資本比率は(ウ)%となった。

＜計算に際しての留意点＞

- ・ 自己資本当期純利益率（ROE）の計算において、自己資本には期首と期末の平均値を使用している。
- ・ 総資産経常利益率の計算において、総資産には期首と期末の平均値を使用している。
- ・ 自己資本比率の計算において、自己資本、総資産には期末値を使用すること。
- ・ 株価純資産倍率（PBR）の計算において、1株当たり純資産には実績値を使用すること。
- ・ 時価ベースの自己資本比率の計算において、株式時価総額＝期末の株価終値×発行済株式数により算出し、総資産には期末値を使用すること。
- ・ 発行済株式数は前期末、当期末および来期末とも変わらないものとする。
- ・ 金額の計算については、計算過程、解答とも百万円未満を切り捨てること。
- ・ 財務指標、投資指標および変化率の計算については、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

（問題14）

（設問A）HL社の資料の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる数値の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

1. （ア）54,201 （イ）1,025,000 （ウ）74.14
2. （ア）52,132 （イ）1,009,535 （ウ）74.14
3. （ア）52,132 （イ）1,025,000 （ウ）73.04
4. （ア）54,201 （イ）1,009,535 （ウ）73.04

（問題15）

（設問B）HL社の2021年3月期末の株価は2020年3月期末の株価に対し20%上昇した。HL社の株価指標等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、HL社の2020年3月期末の株価をX円、2021年3月期末の株価を $(1+0.2)X$ 円とする。

1. 株価純資産倍率は、2020年3月期末の値よりも2021年3月期末の値の方が高い。
2. HL社の株式を2020年3月期末にX円で購入し、2021年3月期末に $(1+0.2)X$ 円で売却した場合の1年間の投資収益率は、手数料や税金を考慮しなければ、20%を上回る。
3. 2021年3月期の総資産額が2020年3月期の総資産額に対して1.2倍を超えているとすれば、時価ベースの自己資本比率は、2020年3月期末の値よりも2021年3月期末の値の方が高くなる。
4. 2022年3月期の年間配当金が1株当たり30円と予想すると、2021年3月期末時点における2022年3月期の予想配当利回りは、2020年3月期末の株価で購入した場合の2021年の実際の配当利回りよりも低くなる。

問6

株式投資に関する以下の設問A～Cについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題16)

(設問A) 下表は、給与所得者(課税所得900万円)の柴田さんが2021年中にHJ証券の特定口座(源泉徴収選択口座)、一般口座およびFX口座で行った取引等の明細である。柴田さんの2021年分の税金の手続きに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

<HJ証券の取引>

口座種別：特定口座(源泉徴収選択口座)

取引月	商品	取引状況等	取得費	譲渡金額および償還金額(税引前)	配当・利子等(税引前)
1月	上場不動産投資法人(J-REIT)	分配金	—	—	2万円
3月	国内上場株式	配当金	—	—	4万円
7月	外貨建てMMF	売却	70万円	65万円	—
9月	国内上場転換社債型新株予約権付社債	売却	200万円	220万円	—
10月	米国上場株式	配当金	—	—	6万円

口座種別：一般口座

取引月	商品	取引状況等	取得費	譲渡金額および償還金額(税引前)	配当・利子等(税引前)
3月	外国債券(ゼロクーポン債)	償還	170万円	200万円	—
4月	店頭取扱有価証券	売却	220万円	195万円	—
9月	国内上場株式	信用決済	300万円	250万円	—

口座種別：FX口座

取引月	商品	取引状況等	取得費	譲渡金額および償還金額(税引前)	配当・利子等(税引前)
5月	店頭FX	決済	100万円	70万円	—

<計算に際しての留意点>

- ・国内上場株式等の配当金、分配金については、便宜的に20%(所得税15%、住民税5%の合計)の税金が支払い時に源泉徴収されるものとする。
- ・国内上場株式の配当金に対する配当控除率は所得税10%、住民税2.8%とする。
- ・国内上場転換社債型新株予約権付社債は特定公社債に該当し、2016年1月1日以降に発行されたものである。
- ・米国上場株式の配当の金額は米国内での支払い金額の10%が源泉徴収された後の金額を円に換算したものである。
- ・外国債券(ゼロクーポン債)は特定公社債に該当し、外国での源泉徴収は行われぬものとする。

また、この債券は、2016年1月1日以降に発行されたものであり、発行から償還までの期間は1年超で、償還時源泉徴収の対象である。なお、償還金額の25%をみなし償還差益とする。

- ・ 信用決済および店頭FX決済は差金決済を行っているが、問題作成の都合上、取得費と譲渡金額で表示している。
- ・ 柴田さんはいずれの株式についても大口株主等に該当しない。また、配当金受取方法はすべて「株式数比例配分方式」を選択している。
- ・ 手数料および記載のない事項は考慮しないものとする。

1. 柴田さんの上場株式等の取引等に係る源泉徴収税額の合計は、54,000円となる。
2. 柴田さんの上場株式等の取引に係る譲渡損益と配当所得を損益通算すると、18万円の損失となる。
3. 柴田さんが確定申告により総合課税を選択した場合、配当控除として税額から控除できる金額は、所得税、住民税の合計で15,360円である。
4. 柴田さんの店頭FXの取引に係る決済損失は、翌年以後に繰り越すことができない。

(問題17)

(設問B) 単元株制度等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 国内の証券取引所に上場している内国会社の単元株式数は、すべて100株となっている。
2. 単元未満株式には議決権行使等は認められていないが、配当は株数に応じて受け取ることができる。
3. 証券会社を通じて単元未満株式の買取請求を行う場合、通常、買取価格は証券会社が買取請求を受け付けた日の終値となる。
4. 株式分割を行って1単元の最低売買金額を引き下げると、流動性の向上は期待できるが、一般的に株主の管理コストが増大する。

(問題18)

(設問C) 東京証券取引所における上場株式の取引に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 価格優先の原則とは、売注文については、値段の高い注文が値段の低い注文に優先し、買注文については、値段の低い注文が値段の高い注文に優先するという原則である。
2. 時間優先の原則とは、同じ値段の注文については、注文が行われた時間の先後によって、後に行われた注文が先に行われた注文に優先するという原則である。
3. 個別競争売買の方法には、「板寄せ方式」と「ザラバ方式」があるが、板寄せ方式とは、価格優先の原則、時間優先の原則に従い、売注文と買注文が合致したのから順に約定する方式である。
4. 午前立会（前場）と午後立会（後場）の取引開始時や売買停止後の最初の約定値段を決める約定については、それまでに出されたすべての注文が同時に発注されたものとみなされる。

問7

債券投資に関する以下の設問A～Eについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。
 なお、設問A、Bについては、下表に基づいて解答してください。

	利付債券R X	利付債券R Y	割引債券T Z
表面利率	年0.9%	年1.7%	—
利払い	年1回	年1回	—
市場価格	99.20円	102.40円	95.80円
残存期間	4年	4年	4年

残存期間	スポットレート
1年	0.2%
2年	0.4%
3年	0.7%
4年	1.1%

(問題19)

(設問A) 利付債券R X、利付債券R Yおよび割引債券T Zに関する次の記述の空欄(ア)、(イ)にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、税金や手数料は考慮しないものとし、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、計算結果は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

- ・ 利付債券R Xおよび利付債券R Yにおいて、スポットレートを基にした年1回複利計算による理論価格に対して、市場価格がより割安な債券は、(ア)である。
- ・ 割引債券T Zを市場価格で購入した場合の複利最終利回りは、(イ)である。

1. (ア) 利付債券R X (イ) 1.10%
2. (ア) 利付債券R X (イ) 1.08%
3. (ア) 利付債券R Y (イ) 1.10%
4. (ア) 利付債券R Y (イ) 1.08%

(問題 20)

(設問B) 2年後、残存期間2年となった利付債券R Yの市場価格は、スポットレートを基にした年1回複利計算による理論価格と同一となった。2年後の価格を基に計算した残存期間2年の利付債券R Yの単利利回りが複利最終利回りと同じであった場合、残存期間2年の利付債券R Yのデュレーションとして、正しいものはどれか。なお、2年後のスポットレートは現在のスポットレートと変わらないものとする。また、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、計算結果は小数点以下第3位を四捨五入すること。

1. 1.98年
2. 1.96年
3. 1.94年
4. 1.92年

(問題 21)

(設問C) 唐沢さんは、取引のあるHG証券の特定口座（源泉徴収選択口座）で、2020年7月15日に以下の利付債券T Qを額面1,000万円分購入し、2021年10月15日に全額売却した。購入および売却の条件は以下のとおりである。唐沢さんが受け取った利付債券T Qの税引後損益額（税引後の利子合計額、売却金額および還付税額の合計額から購入金額を控除した金額）として、正しいものはどれか。

	利付債券T Q
利率	年1.5% (税引前)
発行日	2015年12月15日
償還日	2023年12月15日
利払日	6月15日・12月15日 (年2回)
購入価格	額面100円につき102.50円
購入日	2020年7月15日
売却価格	額面100円につき101.30円
売却日	2021年10月15日

<計算に際しての留意点>

- ・ 利子および売却益に対する税金は、便宜的に20%（所得税15%、住民税5%の合計）が源泉徴収され、特定口座内で損益通算が行われるものとし、確定申告は行わない。
- ・ 経過利子の計算については、月単位で行うものとし、日割計算は行わない。

1. 54,000円
2. 52,500円
3. 45,000円
4. 37,500円

(問題 2 2)

(設問D) イールドカーブに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 市場分断仮説の考え方では、イールドカーブの形状は、それぞれの残存期間の需給関係によって決定される。
2. イールドカーブは通常、金融緩和時には順イールドとなり、金融引締め時には逆イールドの形状となることが多い。
3. イールドカーブコントロールとは、短期から長期までの金利全体の動きをコントロールする金融政策である。
4. 特定期間選好仮説の考え方では、投資家が長期債を選好すると、イールドカーブは順イールドの形状となる。

(問題 2 3)

(設問E) 債券価格の変動要因に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 国内金利が一定のときに、米国の金利が上昇し、日米の金利差が拡大することは、一般に国内債券の価格値下がり要因となる。
2. 一般に市中金利は、好況期には上昇し、不況期には低下することから、国内景気の後退は国内債券の価格値下がり要因となる。
3. 一般に米ドルに対し円高になると市中金利は下がり、円安になると市中金利は上がることから、円安は国内債券の価格値上がり要因となる。
4. 債券の発行後に、その債券の信用格付けが見直され、信用格付けが上がることは、一般にその債券の価格値下がり要因となる。

問 8

投資信託に関する以下の設問A～Fについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 2 4)

(設問A) 香川さんは、国内公募追加型株式投資信託L Xファンドを<表1>の条件で購入し、<表2>のとおり収益分配金を受け取った後、<表3>の条件ですべて解約した。香川さんのL Xファンドの解約に係る譲渡所得の金額として、正しいものはどれか。なお、香川さんは、<表1>の条件で購入したL Xファンド以外保有しておらず、追加購入はしていないものとする。

<表1>購入時の条件

購入日	2020年10月15日
口数(当初1口=1円)	100万口
基準価額(1万口当たり)	9,000円
購入時手数料率(消費税込み、外枠)	3.3%
購入口座	特定口座(源泉徴収選択口座)

<表2>収益分配金等の状況(1万口当たり)

決算日 (原則として6月10日)	収益分配金	収益分配金落ち後の 基準価額
2021年6月10日	1,000円	8,800円

<表3>解約時の条件

解約日	2021年11月5日
口数(当初1口=1円)	100万口
基準価額(1万口当たり)	12,000円
信託財産留保額	基準価額に対して0.1%
解約時手数料	なし

1. 269,100円
2. 289,100円
3. 290,300円
4. 320,000円

(問題 25)

(設問B) 永井さんは、国内公募追加型株式投資信託YXファンドを、<表1>の条件により特定口座(源泉徴収選択口座)で購入し、その後、<表2>の条件により同口座で追加購入した。また、<表3>のとおり収益分配金を受け取った。この場合に、永井さんが受け取った普通分配金の合計額として、正しいものはどれか。なお、永井さんはこれ以外にYXファンドの取引はない。また、税金は考慮しないものとする。

<表1>当初購入時の条件

購入日	2020年8月20日
口数(当初1口=1円)	100万口
基準価額(1万口当たり)	10,000円
購入時手数料率(消費税込み、外枠)	2.2%

<表2>追加購入時の条件

購入日	2021年5月20日
口数(当初1口=1円)	100万口
基準価額(1万口当たり)	9,000円
購入時手数料率(消費税込み、外枠)	2.2%

<表3>収益分配金等の状況(1万口当たり)

決算日 (原則として10月15日)	収益分配金	収益分配金落ち後の 基準価額
2020年10月15日	500円	9,800円
2021年10月15日	1,000円	10,900円

1. 30,000円
2. 200,000円
3. 230,000円
4. 250,000円

(問題26)

(設問C) 湯本さんは、国内公募追加型株式投資信託MDファンドを<表1>の条件で購入し、その後、<表2>のとおり収益分配金を受け取って保有している。2021年9月30日を基準日として計算した湯本さんのトータルリターンの金額として、正しいものはどれか。なお、収益分配金の額については税引後の金額を用いるものとする。

<表1>購入時の要件

購入日	2020年11月20日
口数(当初1口=1円)	100万口
基準価額(1万口当たり)	10,500円
購入時手数料率(消費税込み、外枠)	2.2%
購入口座	特定口座(源泉徴収選択口座)

<表2>収益分配金等の状況(1万口当たり)

決算日 (原則として毎年9月30日)	収益分配金	収益分配金落ち後の基準価額
2021年9月30日	500円	10,400円

<トータルリターンの金額の算式>

トータルリターンの金額=評価金額+累計受取分配金額+累計売付金額-累計買付金額

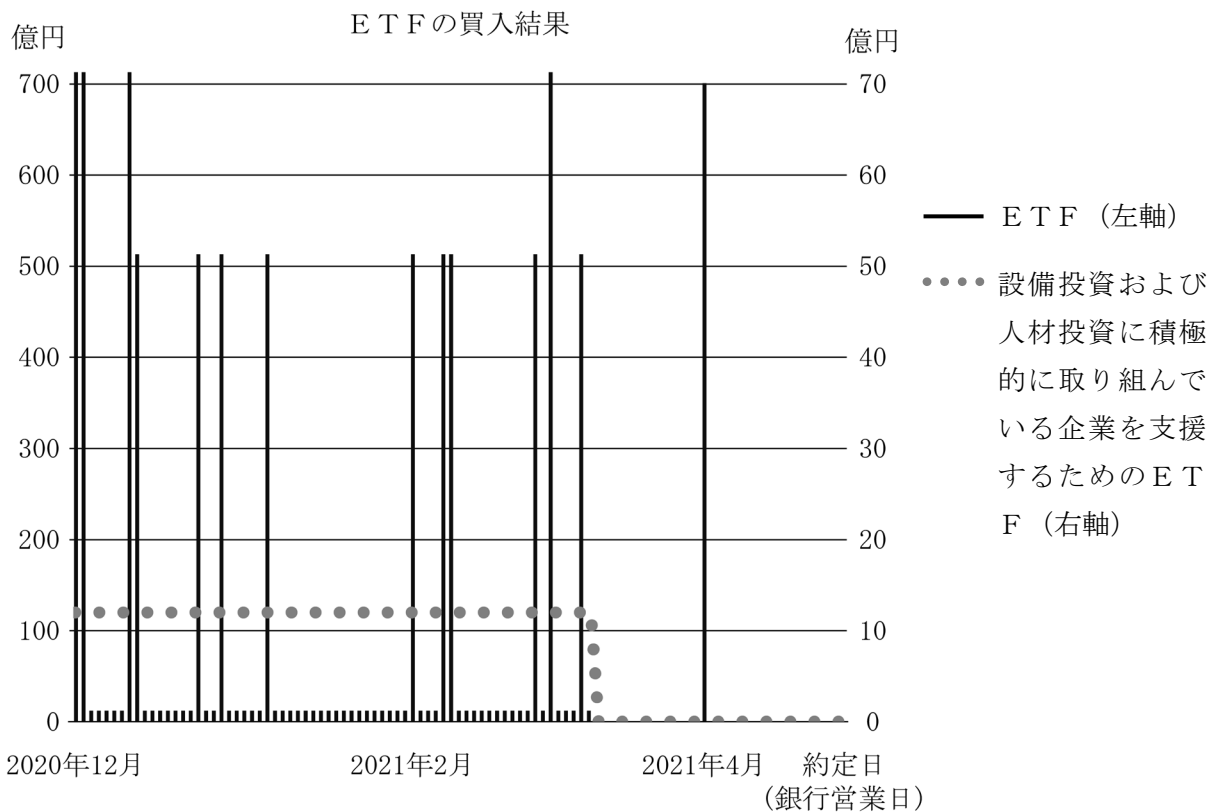
1. 8,900円
2. 14,900円
3. 16,900円
4. 42,000円

(問題 27)

(設問D) 日本銀行が金融政策として行っているETFの買入れに関する次の記述の空欄(ア)～(ウ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

日本銀行は2021年3月19日の金融政策決定会合において、ETFの買入れ方法を変更し、「保有残高が年間約6兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う」という文言を削除した。以降、ETFの買入れ頻度は(ア)になっている。

従来、「設備投資および人材投資に積極的に取り組んでいる企業を支援するためのETF」の買入れは、銘柄ごとに、原則として時価総額の2分の1の範囲内で行われ、その範囲を超えた部分等については、(イ)に連動するETFの買入れが行われていた。3月19日の変更で、(イ)に連動するETFが買入れ対象から外れたため、「設備投資および人材投資に積極的に取り組んでいる企業を支援するためのETF」の買入れは減少している。また、「設備投資および人材投資に積極的に取り組んでいる企業を支援するためのETF」以外の買入れ対象は、(ウ)連動型のみとした。



(出所) 日本銀行のウェブサイトを基にグラフを作成

- 1. (ア) 少なく (イ) 東証マザーズ指数 (ウ) 日経平均株価 (日経225)
- 2. (ア) 多く (イ) JPY日経インデックス400 (ウ) 日経平均株価 (日経225)
- 3. (ア) 多く (イ) 東証マザーズ指数 (ウ) 東証株価指数 (TOPIX)
- 4. (ア) 少なく (イ) JPY日経インデックス400 (ウ) 東証株価指数 (TOPIX)

(問題 28)

(設問E) わが国の証券取引所に上場している上場不動産投資法人(J-REIT)のリスクに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. オフィスビルの空室率の上昇は、一般的にオフィスビル特化型J-REITの価格低下の要因になる。
2. ゼロ金利やマイナス金利等の金融緩和は、一般的にJ-REITの価格低下の要因になる。
3. 投資対象の不動産が地震で被災した場合には、一般的にJ-REITの価格低下の要因になる。
4. 上場基準に抵触して上場廃止が決まった場合には、一般的にJ-REITの価格低下の要因になる。

(問題 29)

(設問F) つみたてNISAに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 1回当たりの購入金額の上限金額は、原則として、20万円を1年当たりの購入回数で除した金額になる。
2. つみたてNISA勘定の非課税期間が終了する場合、翌年設定されるつみたてNISA勘定にロールオーバーすることができる。
3. 購入した公募株式投資信託等の運用管理費用(信託報酬)等の概算値は、原則として5年に1回通知される。
4. つみたてNISA勘定で購入したETFの分配金を非課税とするためには、証券会社で分配金を受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要がある。

問9

ポートフォリオ理論等に関する以下の設問A～Fについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題30)

(設問A) 資産GKの1年間の期待収益率および標準偏差が<表1>のとおりであるとする。資産GKの収益率が標準正規分布(<表2>を参照)に従うと仮定した場合、資産GKの収益率が73.3%の確率で収まる範囲として、正しいものはどれか。なお、解答は表示単位の小数点以下第2位を四捨五入すること。

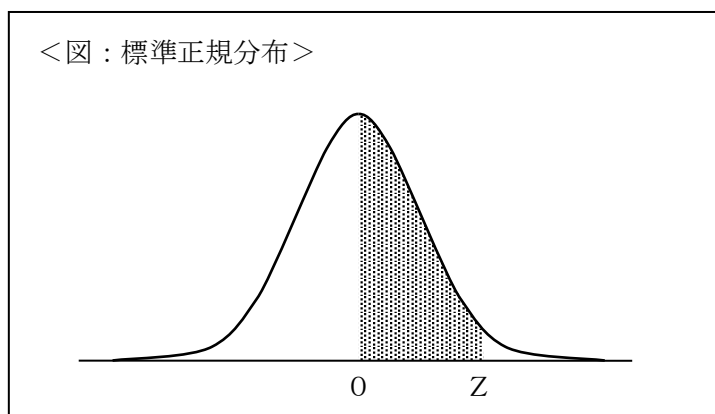
<表1>資産GKの期待収益率および標準偏差

	期待収益率	標準偏差
資産GK	8.0%	12.5%

<表2>標準正規分布統計表(一部抜粋)

Z	0.00	0.01	0.02	0.03	0.04	0.05	0.06	0.07	0.08	0.09
1.1	0.3643	0.3665	0.3686	0.3708	0.3729	0.3749	0.3770	0.3790	0.3810	0.3830
1.2	0.3849	0.3869	0.3888	0.3907	0.3925	0.3944	0.3962	0.3980	0.3997	0.4015
1.3	0.4032	0.4049	0.4066	0.4082	0.4099	0.4115	0.4131	0.4147	0.4162	0.4177
1.4	0.4192	0.4207	0.4222	0.4236	0.4251	0.4265	0.4279	0.4292	0.4306	0.4319
1.5	0.4332	0.4345	0.4357	0.4370	0.4382	0.4394	0.4406	0.4418	0.4429	0.4441

(表の見方) Zは、標準正規分布に従う確率変数であり、表の縦軸はZの小数第1位までを示し、表の横軸は小数第2位を示す。表中の数字は、全体の面積を1.0としたときの、Z=0からZまでの範囲の面積(下図参照)を表す。



- 1. ▲ 3.6% < 資産GKの収益率 < 21.4%
- 2. ▲ 5.9% < 資産GKの収益率 < 21.9%
- 3. ▲ 6.4% < 資産GKの収益率 < 22.4%
- 4. ▲ 7.1% < 資産GKの収益率 < 23.1%

(問題3 1)

(設問B) 大垣さんは、現在、下表の資産U Aのみを保有しているが、そのうちの半分を資産U Bに入れ替えることを考えている。下表に基づく、保有資産入替え後のポートフォリオ全体の期待収益率および標準偏差から、資産U Aの期待収益率および標準偏差をそれぞれ引いた場合の差の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、計算過程は小数点以下第3位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

	資産U A	資産U B
期待収益率	4.0%	6.0%
標準偏差	10.0%	15.0%
資産U Aと資産U Bの相関係数	▲0.70	

< 2資産ポートフォリオのリスク (分散) >

$$\left(\text{ポートフォリオ全体の標準偏差} \right)^2 = \left(\frac{\text{資産U Aの標準偏差}}{\text{その投資比率}} \right)^2 + \left(\frac{\text{資産U Bの標準偏差}}{\text{その投資比率}} \right)^2 + 2 \times \frac{\text{資産U Aの標準偏差}}{\text{その投資比率}} \times \frac{\text{資産U Bの標準偏差}}{\text{その投資比率}} \times \text{相関係数}$$

1. 期待収益率の差 1.00% 標準偏差の差 ▲4.64%
2. 期待収益率の差 1.00% 標準偏差の差 ▲3.17%
3. 期待収益率の差 0.80% 標準偏差の差 ▲4.64%
4. 期待収益率の差 0.80% 標準偏差の差 ▲3.17%

(問題3 2)

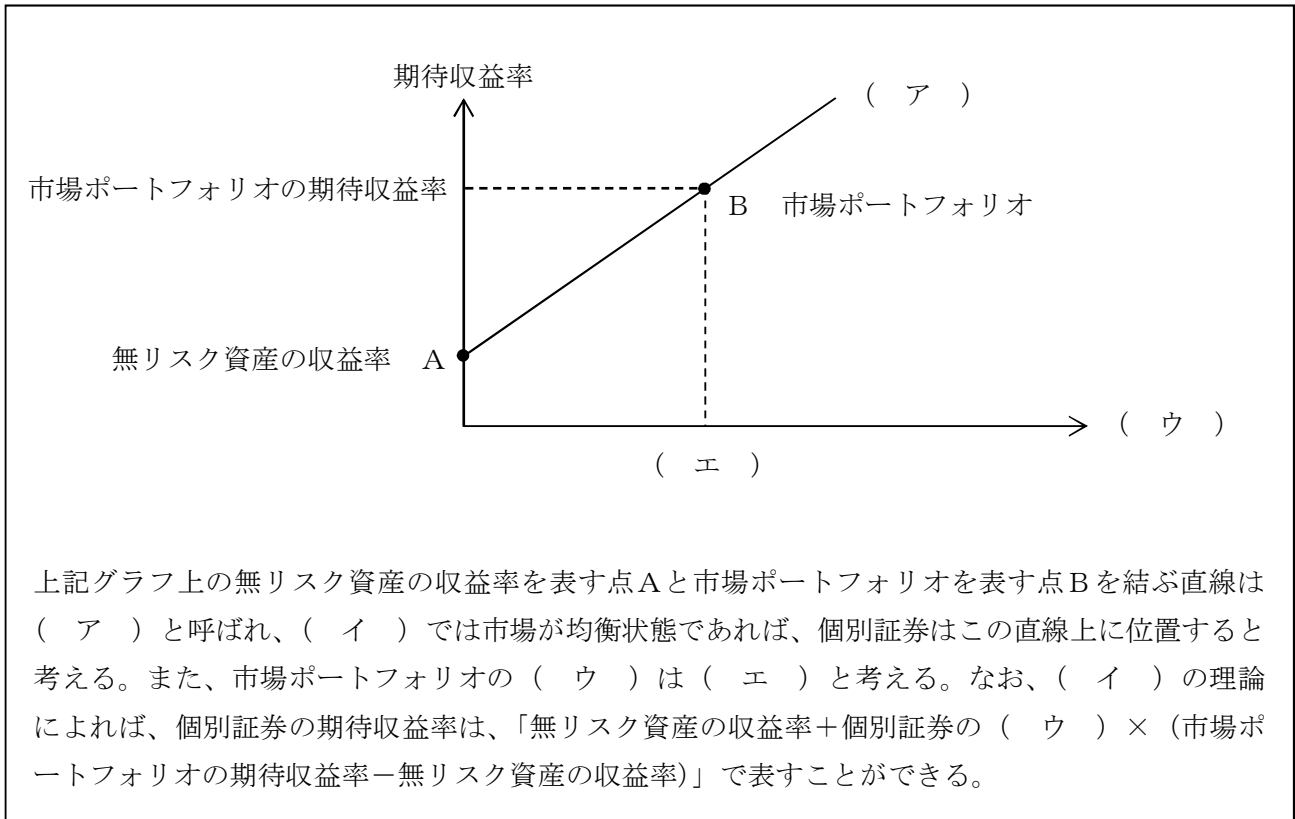
(設問C) 資産G A、資産G B、資産G Cの期待収益率とそれぞれの生起確率が下表のとおりである場合、(ア) リスク回避的な投資家が選択する資産と (イ) リスク愛好的な投資家が選択する資産の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

	生起確率	資産G A	資産G B	資産G C
好景気	25%	10%	20%	20%
平常時	50%	6%	12%	6%
不景気	25%	2%	▲20%	▲8%
期待収益率		6%	6%	6%

1. (ア) 資産G A (イ) 資産G B
2. (ア) 資産G A (イ) 資産G C
3. (ア) 資産G C (イ) 資産G A
4. (ア) 資産G C (イ) 資産G B

(問題 3 3)

(設問D) 以下の図および記述の空欄 (ア) ~ (エ) にあてはまる語句と数値の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。



- 1. (ア) 資本市場線 (イ) CAPM (ウ) 標準偏差 (エ) 1
- 2. (ア) 資本市場線 (イ) APT (ウ) 標準偏差 (エ) 0
- 3. (ア) 証券市場線 (イ) CAPM (ウ) ベータ (β) (エ) 1
- 4. (ア) 証券市場線 (イ) APT (ウ) ベータ (β) (エ) 0

(問題34)

(設問E) ポートフォリオLWの当初から4年後までの時価の推移が下表のとおりである場合、4年後までの時間加重収益率として、正しいものはどれか。なお、3年目の期首に100億円追加拠出したものとし、期間中の払出しはないものとする。また、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

(単位：億円)

	ポートフォリオLW
1年日期首の投資額	200
1年日期末の時価	250
2年日期末の時価	300
3年日期首の追加投資額	100
3年日期末の時価	520
4年日期末の時価	468

$$\text{時間加重収益率 (\%)} = \left(\sqrt[t_n]{\frac{V_1}{V_0} \times \frac{V_2}{V_1 + C_1} \times \dots \times \frac{V_n}{V_{n-1} + C_{n-1}}} - 1 \right) \times 100$$

V_0 : 測定期間の期首のポートフォリオの時価

V_n : 測定期間の期末のポートフォリオの時価

V_i : 測定期間中 i 回目のキャッシュフロー発生直前のポートフォリオの時価

t_n : 測定期間

C_i : 測定期間中 i 回目のキャッシュフロー

1. 15.10%
2. 16.25%
3. 21.00%
4. 23.68%

(問題 35)

(設問 F) ポートフォリオのパフォーマンス評価指標に関する以下の記述の空欄 (ア) ~ (エ) にあてはまる語句と数値の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、計算結果は小数点以下第3位を四捨五入すること。

	ポートフォリオ L A	ポートフォリオ L B
収益率	8.0%	5.0%
標準偏差	4.0%	2.0%
ベータ (β)	1.0	0.8
無リスク資産の収益率	1.0%	

ポートフォリオ L A のシャープ・レシオは (ア) となっており、シャープ・レシオから見た場合、ポートフォリオ L A の方が、ポートフォリオ L B よりも評価が (イ) といえる。また、ポートフォリオ L B のトレイナー尺度は (ウ) となっており、トレイナー尺度から見た場合、ポートフォリオ L A の方が、ポートフォリオ L B よりも評価が (エ) といえる。

1. (ア) 1.75 (イ) 低い (ウ) 0.05 (エ) 高い
2. (ア) 1.75 (イ) 高い (ウ) 0.07 (エ) 高い
3. (ア) 2.00 (イ) 低い (ウ) 0.05 (エ) 低い
4. (ア) 2.00 (イ) 高い (ウ) 0.07 (エ) 低い

問10

外貨建て商品等に関する以下の設問A～Eについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題36)

(設問A) 山岸さんは、取引のあるHV証券の特定口座（源泉徴収選択口座）で、以下の既発米ドル建て永久劣後特約付債券を額面20万米ドル分購入し、繰上償還されるまで保有する予定である。この債券が最初の繰上償還日（2023年10月20日）に繰上償還される前提で、この債券に関するCFP[®]認定者の説明として、最も不適切なものはどれか。なお、為替レートは購入時、利払時、償還時とも変わらないものとする。

<米ドル建て永久劣後特約付債券の明細>

発行体：TFホールディングス

格付け：BB+、Ba3

利率（現地通貨ベース）：固定年6.00%（税引前）

※2023年10月20日まで、以降変動利率

利払日：4月20日、10月20日（年2回）

購入単価：額面価格の106.00%

申込単位：額面20万米ドル以上、額面10万米ドル単位

<購入日>

2021年10月21日

<為替レート>

1米ドル=108.00円

※この債券は2023年10月20日以降、半年ごとに発行体の任意で額面価格の100%で繰上償還可能である。

<計算に際しての留意点>

- ・ この債券の購入は円で行い、利子、償還金は支払い時に直ちに円転するものとする。
- ・ 各利払日には「年間受取利子額÷2」の金額を受け取るものとし、日割り計算は行わない。
- ・ 山岸さんは、利払日直後に購入しており、購入時に経過利子は支払っていない。
- ・ 利子および償還差益に対する税金は、便宜上、20%（所得税・住民税の合計）相当額が源泉徴収され、特定口座内で損益通算が行われるものとし、確定申告は行わない。
- ・ この債券は特定公社債に該当し、外国での源泉徴収は行われない。
- ・ 為替手数料、利子の運用益および記載のない事項は考慮しないものとする。

1. 「山岸さんが、2023年中にこの債券に関して源泉徴収された税額は、全額還付されます。」
2. 「この債券は投資不適格債のため、通常、同条件の高格付け債券よりも有利な金利が設定されます。」
3. 「この債券の税引後利益額（税引後の利子合計額、償還金および還付税額の合計金額から購入金額を控除した金額）は、1,036,800円となります。」
4. 「この債券は、償還日が設定されておらず、債務の弁済順位が一般株式や一般債券よりも低くなっています。」

(問題37)

(設問B) 横川さんは、取引のあるHO証券の特定口座(源泉徴収選択口座)で、以下の新発トルコリラ建てゼロクーポン債券を額面50万トルコリラ分購入した。横川さんがこの債券を2年後に売却した場合と、償還まで保有した場合についての次の記述の空欄(ア)、(イ)にあてはまる数値の組み合わせとして、正しいものはどれか。

＜トルコリラ建てゼロクーポン債券の明細＞

発行体：TK開発銀行

格付け：AAA、Aaa

利回り(現地通貨ベース)：年16.12%(税引前・複利)

期間：4年

発行日：2021年10月20日

償還日：2025年10月20日

価格：額面金額の55.00%

申込単位：額面20万トルコリラ以上、額面10万トルコリラ単位

＜購入時為替レート・購入時および償還時為替手数料＞

為替レート：1トルコリラ=13.50円(仲値)

為替手数料：片道0.50円

- ・ 2年後、この債券を全額売却した場合、現地通貨ベースでの税引前複利利回りが年5%以上になるための最も安い単価は、額面金額の(ア)%となる。
- ・ この債券を償還まで保有した場合、円ベースでの税引前複利利回りが年10%以上になるための最も安い償還時為替レートは、1トルコリラ=(イ)円(仲値)となる。

＜計算に際しての留意点＞

- ・ この債券の購入は円で行い、償還金は支払い時に直ちに円転するものとする。
- ・ この債券は特定公社債に該当し、外国での源泉徴収は行われない。
- ・ 計算過程は端数処理を行わず、解答は表示単位の小数点以下第3位を切り上げる。
- ・ 税金、その他記載のない事項は考慮しないものとする。

1. (ア) 60.50 (イ) 11.78

2. (ア) 60.64 (イ) 11.78

3. (ア) 60.50 (イ) 11.28

4. (ア) 60.64 (イ) 11.28

(問題38)

(設問C) 目黒さんが保有していた以下の米ドル建て外貨定期預金が2021年11月に満期を迎えた。円を米ドルに換えて預入れを行い、満期時には米ドルを円に換えて受け取った場合、この米ドル建て外貨定期預金の税引後の円ベースの年利回りとして、正しいものはどれか。

<外貨定期預金の明細>

預入金額：1,000,000米ドル

預入期間：2021年5月から2021年11月(6ヵ月定期)

利率：年0.60%

<為替レートおよび為替手数料>

預入時の為替レート：1米ドル=107.60円(仲値)

満期時の為替レート：1米ドル=109.80円(仲値)

為替手数料：片道0.50円

<計算に際しての留意点>

- ・ 利息の計算については、便宜上、日割りではなく月割りで計算すること。
- ・ 利息に対する税金は、便宜上、外貨建ての利息額の20%(所得税・住民税の合計)が源泉徴収されるものとする。
- ・ 為替差益に対する税額の計算については、総合課税が適用される場合の税率は30%(所得税・住民税の合計)、源泉分離課税が適用される場合の税率は20%(所得税・住民税の合計)とする。
- ・ 為替予約は付していないものとする。
- ・ 計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

1. 1.02%
2. 2.04%
3. 2.16%
4. 2.26%

(問題39)

(設問D) 給与所得者である住吉さんは、2016年10月に円を米ドルに換えて加入した米ドル建て一時払個人年金保険(5年確定年金)を以下のとおり解約し、解約返戻金は米ドルのまま外貨預金口座に入金した。この解約返戻金の税金等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、住吉さんには、2021年において給与所得および上記解約返戻金以外に申告すべき所得はない。

<米ドル建て一時払個人年金保険の明細>

加入時期：2016年10月28日

一時払保険料：100,000米ドル

加入時為替レート：1米ドル=120.00円

解約日：2021年10月15日

解約返戻金：110,000米ドル(解約控除等を差し引いた後の金額)

解約時為替レート：1米ドル=105.00円

保険料負担者：住吉さん本人

※住吉さんは、解約返戻金を一括で受け取った。

<計算に際しての留意点>

- ・ 為替手数料、配当金など、記載のない事項については考慮しないものとする。

1. 解約返戻金から2,000米ドルが源泉徴収されたうえで108,000米ドルが外貨預金口座に入金され、課税関係は終了する(確定申告をする必要はない)。
2. 解約返戻金から2,000米ドルが源泉徴収されたうえで108,000米ドルが外貨預金口座に入金されるが、確定申告することにより源泉徴収された税額の還付を受けることができる。
3. 解約返戻金として110,000米ドルが外貨預金口座に入金され、課税関係は終了する(確定申告をする必要はない)。
4. 解約返戻金として110,000米ドルが外貨預金口座に入金されるが、運用益10,000米ドルについて確定申告をしなければならない。

(問題 40)

(設問 E) 相対的購買力平価説に関する次の記述の空欄 (ア) ~ (ウ) にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、為替レートの計算に当たっては計算過程、計算結果ともに小数点以下第 3 位を四捨五入すること。

相対的購買力平価説は、為替レートは 2 国間の物価上昇率の比で決定されるという説である。ある国の物価上昇率が他の国より相対的に高い場合、その国の通貨価値は (ア) し、物価上昇率が他の国より相対的に低い場合、その国の通貨価値は (イ) するという考え方である。
例えば、現在の為替レートが 1 米ドル = 105 円で米国の物価上昇率が 3%、日本の物価上昇率が 1% と予想される場合、1 年後の米ドル建て資産と円建て資産が同じ価値を持つとすれば、為替レートは 1 米ドル = (ウ) と計算できる。

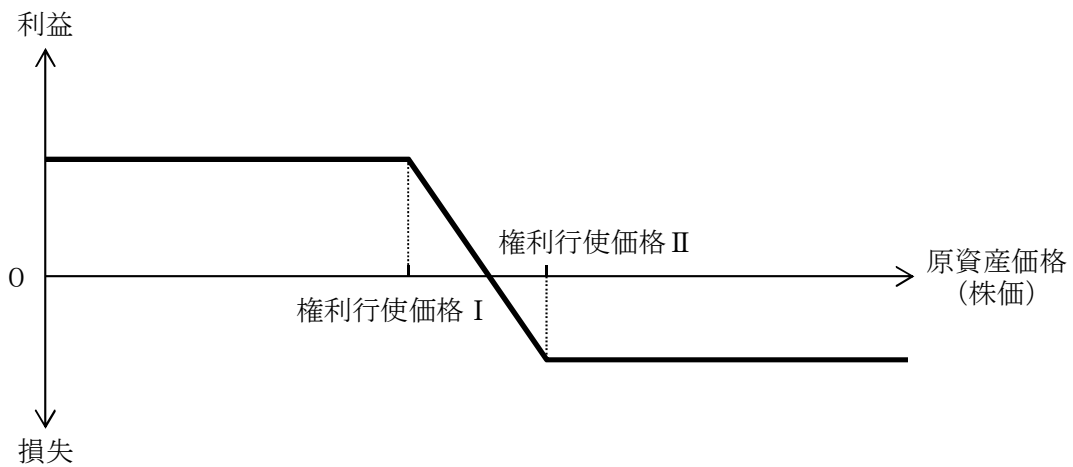
1. (ア) 減価 (イ) 増価 (ウ) 102.96 円
2. (ア) 増価 (イ) 減価 (ウ) 102.96 円
3. (ア) 減価 (イ) 増価 (ウ) 107.08 円
4. (ア) 増価 (イ) 減価 (ウ) 107.08 円

問 1 1

デリバティブやその他の金融商品に関する以下の設問A～Fについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 4 1)

(設問A) 青山さんは、株式市場がしばらく軟調に推移するだろうという見通しをもっている。株価が上昇しない限り利益になる投資戦略で、同時に、見通しに反して株価が上昇するような状況でも損失が限定されるようなオプションの投資戦略をとりたいと考えている。この投資戦略で用いられる権利行使価格 I と権利行使価格 II のオプション取引の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、2つのオプションは同一限月であるものとする。



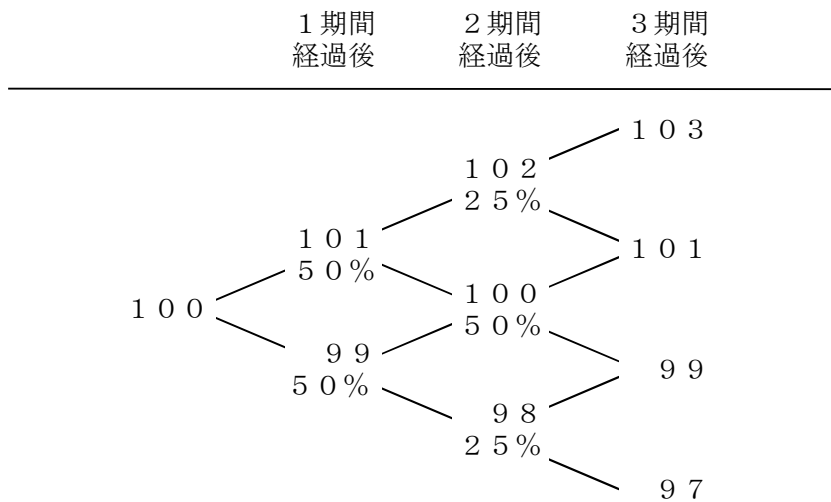
権利行使価格 I

権利行使価格 II

- | | |
|----------------|-------------|
| 1. プットオプションの売り | コールオプションの売り |
| 2. プットオプションの買い | コールオプションの買い |
| 3. コールオプションの売り | コールオプションの買い |
| 4. コールオプションの買い | コールオプションの売り |

(問題 4 2)

(設問B) 当初100円でスタートした株価が1期間経過ごとに101円か99円のようにプラス1円かマイナス1円になる2通りしかない単純なケースを仮定する。1期間経過ごとに1円上昇する確率が50%、1円下落する確率が50%と予想するとき、当初に購入する権利行使価格100円のプットオプションの3期間経過したときの期待値として、正しいものはどれか。なお、短期金利は0%とし、計算過程および解答については、小数点以下第4位を四捨五入するものとする。



1. 0.375
2. 0.750
3. 1.125
4. 1.500

(問題 4 3)

(設問C) 日経平均株価(日経225)が29,000円のと看、短期金利0.01%、配当利回り1.10%とすると、取引最終日までの残存日数が73日の日経225先物の理論価格として、正しいものはどれか。なお、計算過程では端数処理は行わず、解答は小数点以下第3位を四捨五入すること。

1. 28,935.62円
2. 28,936.78円
3. 28,942.00円
4. 29,063.22円

(問題 4 4)

(設問D) 日経平均株価(日経225)に対するベータ(β)が0.91である国内株式ポートフォリオ時価4,000万円相当保有分をヘッジするため、いずれも時価28,000円の日経225先物と日経225miniを売り建てる場合、理論上の売建て枚数の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、先物ヘッジ比率の計算では小数点以下第1位を切り上げること。

1. 日経225先物1枚と日経225mini3枚
2. 日経225先物1枚と日経225mini5枚
3. 日経225先物13枚と日経225mini0枚
4. 日経225先物14枚と日経225mini3枚

(問題 4 5)

(設問E) 大阪取引所に上場する先物取引に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 長期国債先物の取引単位は額面1億円で、呼値の単位は額面100円につき1銭である。
2. 東証REIT指数先物の取引単位は東証REIT指数の1,000倍で、呼値の単位は0.5ポイントである。
3. TOPIX先物の取引単位はTOPIXの1,000倍で、呼値の単位は0.5ポイントである。
4. 日経225先物の取引単位は日経平均株価の1,000倍で、呼値の単位は10円である。

(問題 4 6)

(設問 F) 金利スワップおよび金利オプション等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 金利スワップは、同一通貨間で異なる金利を一定期間にわたって交換する取引である。
2. 金利スワップは、元本部分の交換は行わず、想定元本に基づき計算した金利を交換する取引であり、固定金利と変動金利の交換が主流である。
3. スワップションは、スワップを原資産とするオプション取引であり、スワップを開始する権利を売買することができる。
4. キャップは、主に変動金利の下落リスクを回避する取引であり、フロアは、主に変動金利の上昇リスクを回避する取引である。

問 1 2

金融資産運用に係る制度や法規等に関する以下の設問A～Dについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 4 7)

(設問A) 年金受給者である工藤さんは、2021年において、国内の証券会社に開設した特定口座(源泉徴収選択口座)で保有する上場不動産投資法人(J-R E I T)から、すべて配当所得に当たる分配金40万円(税引前)を受け取った。この分配金について、工藤さんの2021年分の税負担を最も軽減することができる課税方式を選択した場合の所得税・住民税の合計額として、正しいものはどれか。

<計算に際しての留意点>

- ・ 2021年分の所得税の計算に際し、上記分配金について総合課税を選択した場合に適用される税率は、所得税5%、住民税10%であるものとする。
- ・ 上記以外に2021年中に受け取った株式の配当金や投資信託の収益分配金等はない。また、2021年を含め、2018年以降上場株式等の売買を行ったことはない。
- ・ 社会保険料など、税金以外の負担については考慮しない。

1. 20,000円
2. 40,000円
3. 60,000円
4. 80,000円

(問題 4 8)

(設問B) 10年以上日本企業の海外事務所に勤務していた神野さん(現在は居住者)は、国内勤務を命じられて帰国したが、海外勤務中に現地で購入した不動産や株式等の金融資産は、引き続き現地で保有している。これらの海外資産(不動産および金融資産)の税務上の取扱い等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 海外で保有する上場外国株式を海外で売却した場合の売却益は、売却代金を日本に持ち込まない(送金しない)限り、日本では課税されない。
2. 12月31日時点において海外で保有する資産が、海外不動産等を含めて3,000万円を超える場合には、原則として国外財産調書を提出しなければならない。
3. 海外で保有する有価証券等を売却せずに日本に持ち込む場合、その有価証券等の含み益(その有価証券等の時価と購入価額の差額)に対して譲渡所得税が課される。
4. 海外で保有する預金の利子は、日本において総合課税の対象となる。

(問題49)

(設問C) 金融サービスの提供に関する法律に関する次の記述の空欄(ア)～(エ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

2021年11月1日付けで、「(ア)」の名称が「金融サービスの提供に関する法律」に改められた。この法律の改正により、1つの(イ)を受けることで、銀行・証券・保険すべての分野のサービスの仲介を行うことができる「(ウ)の制度」が創設された。なお、この制度では、仲介に当たって高度な説明が(エ)と考えられる金融サービスに限り取扱いができるとされている。

- | | | | |
|-----------------------|--------|---------------|--------|
| 1. (ア) 金融商品の販売等に関する法律 | (イ) 登録 | (ウ) 金融サービス仲介業 | (エ) 不要 |
| 2. (ア) 金融商品の販売等に関する法律 | (イ) 認可 | (ウ) 金融商品仲介業 | (エ) 必要 |
| 3. (ア) 資金決済に関する法律 | (イ) 認可 | (ウ) 金融サービス仲介業 | (エ) 不要 |
| 4. (ア) 資金決済に関する法律 | (イ) 登録 | (ウ) 金融商品仲介業 | (エ) 必要 |

(問題50)

(設問D) 犯罪による収益の移転防止に関する法律(犯罪収益移転防止法)に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、本設問において「顧客」は、個人で居住者であるものとする。

- 顧客の本人特定事項(氏名、住居および生年月日)を確認する際には、健康保険証を提示することで、本人確認が完了する。
- 本人確認書類が住民票の写しの場合、提示または送付を受ける日の前3ヵ月以内に作成されたものに限られる。
- 代理人が特定取引を行う場合には、本人に加え、代理人についても本人特定事項の確認が必要である。
- 金融機関は、顧客が疑わしい取引を行った疑いがあると認められる場合、行政庁に届け出なければならないが、「疑わしい取引の届出」をする際は、当該顧客に事前に報告しなければならない。